



平成 29 年 10 月 31 日

平成 29 年度第 1 委員会行政視察報告書

伊豆市議会第 1 委員会
青 木 靖

日時 平成 29 年 10 月 10 日(火)から 10 月 12 日(木)

- 場所 ①平成 29 年 10 月 10 日(火) 熊本県熊本市山鹿市役所、八千代座、さくら湯
②平成 29 年 10 月 11 日(水) 熊本県南阿蘇村、阿蘇大橋周辺
③同上 熊本県熊本市役所
④平成 29 年 10 月 12 日(木) 熊本県益城町仮庁舎、旧本庁舎

- 目的 ①明治時代建築の芝居小屋 八千代座の変遷と山鹿灯籠の活用について
江戸時代から現在までの大衆浴場 さくら湯の歴史と観光活用について
②熊本地震で被害を受けた阿蘇大橋周辺の被災状況と復旧状況ガイド説明
③熊本地震の発災時の状況、被害状況及び復旧復興状況について
④熊本地震の被災状況及び復旧復興状況について、旧町役場庁舎被災状況視察

視察報告

1. 熊本県山鹿市

山鹿は古くから交通の要衝であり、熊本から小倉までの豊前街道を中心に宿場町として栄えた。歴史的建築が点在し古い町並みが残っている。

かつての商家の並ぶ街道筋では、景観事業として「電線のソフト地中化」が行われている。これは、電線の一部が電柱から建物に引き込む際に露出するものの、電線を最短かつ建物の軒下以上の高さに張らないようにするもので、完全な地中化に比べてコストを安く抑えることができる。

明治 43 年建築の芝居小屋「八千代座」は、昭和 63 年に国の重要文化財に指定されているが、昭和 40 年代に経営不振で一度は閉鎖された。有志による瓦の葺き替えがきっかけで徐々に復興し、トップクラスの歌舞伎役者の公演多数、テレビ・映画のロケも行われるようになり現在に至っている。国指定伝統工芸品「山鹿灯籠」を頭上のにせて舞う「山鹿灯籠踊り」の上演や保存会による観光客向け体験型事業との連携も特徴になっている。

今から 370 年前の江戸時代に端を発する大衆浴場「さくら湯」は、細川藩主のお茶屋、明治期は市民温泉から道後温泉本館同様の造りに、昭和期に拡張増築を経た後、昭和 46 年の市中心部の大火が発生、再開発に際し解体、ビルの中に再建、という経過をたどった。しかし、平成 24 年には、凝ったつくりの唐破風玄関、市松模様の大石張りの床と龍の天井画を有する殿様のための御前湯「龍の湯」などを再現した現在の姿になった。

2. 熊本県南阿蘇村

熊本地震で崩落した阿蘇大橋周辺を地元ガイドの解説を聞きながら視察した。

阿蘇地域は「人が生活している世界最大のカルデラ」との紹介だった。南阿蘇村で地震の被害が大きかった地域は、噴火によってできたくぼ地を囲む外輪山の切れ目にあたるところで、過去にも繰り返し崩落を繰り返していたことが今回のがけ崩れ現場に現れた地層から見て取ることができたとのこと。

しかし、熊本県は近年、大きな地震が発生していなかったことから、地震に対する警戒や過去の教訓のようなものが失われていたようだった。

崩落した橋は、地震の揺れで落ちたのではなく、崩れた崖の大量の土砂の重みで破壊されたらしい。崩れやすい崖の真下に重要な交通の要となる橋が作られていたことになる。地滑りで家屋が潰されて被害が出たなだらかな丘陵の地域も、通常では考えられない量の土砂が移動しているとのこと。

南阿蘇村で土砂崩れが起きた現場は、長い時間軸で考えると地面が地下の影響で動いている場所の上に住宅を作っていたことになるのだと思う。住民の意識も、まさかこんな被害が起きるとは思っていなかったところから起きた今回の地震。被害を避けることが出来るか、逃げる事が出来るか出来ないか、事前の備えがどこまで出来るか、地震防災の難しさを感じた。

3. 熊本市役所

熊本市は人口約74万人、面積390km²、第3次産業従事者が75%の消費型都市。

熊本市復興総室から熊本地震の概要について説明を受けた。地震回数の特徴として、震度7の地震が続けて2回発生、震度6以上が7回発生、余震は累計4,364回、となった。最大避難者数110,750人、最大避難所数267箇所、全避難所閉鎖までに要した期間5カ月。そもそも地震に対する警戒が薄かったため、当初は混乱したようだった。

発災直後は、大量の支援物資が外部から届けられたものの、道路が激しい交通渋滞を起こし、避難所への再分配の際に物資の運搬システムが機能しなかったという。避難所運営もマニュアルがあり近くの市職員が配置されたが、当初は避難者が市職員に依存し過ぎ、運営が難しかったとのこと。住民の自主運営が出来るまでには時間がかかった。

電気は68,600戸停電も二日後には復旧したが、水道は最大約326,000戸が断水し通水完了までに15日かかり、ガスも105,000戸が供給停止し供給開始まで半月を要した。

住宅を失った被災者の支援として、住宅の提供総数12,106戸。うちプレハブ仮設住宅541戸に対して、民間賃貸住宅を借り上げた「みなし仮設住宅」10,731戸と特徴的と感じた。みなし仮設は、2年間は市が家賃補助を行うもの。

熊本城も大きな被害を受けた。現在立入禁止区域を設けながら復旧工事中だが、完成には20年かかるとも言われている。天守閣の工事では、足場を覆うシートを透過性の高いものを使用していて、今しか見られない姿を売りに、観光客数回復に注力している。

4. 熊本県益城町

益城町は熊本市の東隣りに位置し、阿蘇くまもと空港の南側の一部は益城町に立地している。熊本市のベッドタウンとして人口が年々増加していたという。

益城町でも、2回の震度7の地震で大きな被害が発生した。家屋の全壊3,026棟、大規模半壊・半壊3,233棟、ここまでで全家屋の60%以上。さらに一部損壊4,325棟、無被害は、たったの158棟。ほとんど全ての家が被害を受けたことになるようだ。

発災直後は、地表に段差が生じ、道路は舗装がひび割れ・陥没し、橋も一部崩落、路肩の崖が崩れて道路に土砂があふれ、倒れた家屋が道路をふさぐ、といった状態。当時の混乱は想像に絶する。

本震のあとは、人口34,500人のうち、最大で16,050人が公的避難所に避難したということだが、それ以外にも青空避難者、車中避難者が多数いたという。自宅の庭先やビニールハウスでの避難も多数いて、実際の避難者数の把握は困難であったらしい。

避難所では、要配慮者の方などへの対応が次第に課題となり、トレーラーハウスやユニットハウスの活用が行われていた。

4月16日の本震では、総合体育館メインアリーナの釣り天井が崩落した。幸い14日の前震後に、町長の判断でメインアリーナは避難者が入らないように指示がされていたため、人的被害はなかったということだが、万が一そこに避難していたら犠牲者が出ていたことは間違いなかったという。

罹災証明の発行に際しても課題が生じたという。自分の住宅が半壊なのか全壊なのか、その判定によって補償の割合が違ってくる。基準があるとはいえ難しい一面がある。

倒壊家屋は約5,500棟が公費で撤去されているが、県の基準で、災害がれきを17に分類する必要があったため、解体・撤去作業にはかなりの時間を要したという。

益城町では、平成28年6月に復興課を新設し復興計画の策定をするが、その際の町長の方針は、「住民の声・想い」を大事にし、その意見を反映させた計画を策定する、というものだった。各地域の集会場や避難住宅で意見交換会を重ねた。その後、各地区で「まちづくり協議会」を設立しているところで、協働での復興を目指している。町は、「まちづくりコンサルタント」を派遣するなど、地区の話し合いを支援しているという。

復興計画の策定にあたっては、次代を担う小学生へのアンケートを実施し、その後も、15歳から30歳の若い世代の意見を吸収するための取り組み「益城未来トーク」を行っている。

「なんでもない毎日が宝もの」の姿を取り戻すため、復旧・復興に向け全力で取り組んでいます、とのことだった。

以上